様式第37(第39条第7項関係)

解散届出書

年　　月　　日

総務大臣　殿

郵便番号
(ふりがな)
住　　所
(ふりがな)
氏　　名　(法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。)
法人番号　(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第16項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)
電話番号及び電子メールアドレス　(連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

届出媒介等業務受託者たる法人が解散したので、電気通信事業法第73条の2第5項の規定により、届け出ます。

解散した法人の名称及び代表者の氏名	
解散した法人の届出年月日及び届出番号	
解散年月日	

注　用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。